

## 東アジア福祉モデルとその問題 —労働市場と結婚の二重のミスマッチの理論—

筒井 淳也\*

### 要 旨

政治経済学の分野では、「東アジア福祉モデル」に関するたくさんの議論が存在する。この論文では、これとは少し異なった視点から、東アジア社会が類似した経済、政治、そして社会構造を経験してきたことを論じている。すなわち、高い経済成長、政権交代の少なさ、そして急激な人口増加である。これらは完全雇用と低い社会支出という理想的な状態を可能にしてきたが、1990年代以降これらの条件は掘り崩されてきた。たとえば日本は、いわゆる「男性職」の過剰な需要と「女性職」の不足という労働市場のミスマッチに直面している。このミスマッチは結婚市場におけるミスマッチ、すなわち安定した所得を持つ男性の減少と密接に絡み合っている。この論文で、著者は「二重のミスマッチ」という理論的枠組を提起する。その理論とは、「男性」的労働の過小需要が婚姻率の低下をもたらし、他方で結婚の減少は有配偶女性による柔軟で安価な労働力の供給量を低下させる、というものである。他の先進国を見れば、この問題には主に2つの対処法が存在する。ひとつは社会民主主義国家で見られるような女性の公的雇用であり、もうひとつは自由主義国家で見られるようなケア労働者のグローバル市場の利用である。これらの戦略はそれぞれ欠点を持っているが、少なくとも高い女性労働力率と相対的に高い出生力というメリットを持っている。東アジア社会がさらなる高齢化を回避するためには、これらの問題に対処していかなくてはな

---

\* 立命館大学産業社会学部准教授

らない。

キーワード：福祉レジーム、労働市場、女性労働力率

## 1 福祉レジーム論と東アジア社会

「東アジア」社会／経済というとき、そこには通常は日本、台湾、韓国、香港、シンガポール、そして中国が含まれるだろう。ほとんどの福祉政策が産業化に伴う問題への対処という側面を持っているので、広大な農業地帯を含む中国全域に適用できる福祉政策というのは論じるのが難しい。研究対象の社会に人口の下限を設けるとすれば香港とシンガポールが除かれるため、結果として日本、台湾、そして韓国が研究対象となる。

この3つの社会に研究対象を絞るとしても、独自の東アジア福祉モデルを定義することは一向に簡単ではない。これらの社会の発展のプロセスや構造には大きな違いがあるからだ（Goodman et al.1998）。

3つの東アジア社会は、欧米の産業化された国々と多くの特徴を共有している。これらの社会は疑いなくポスト産業化の少なくとも初期段階にある。サービス産業の従事者の比率は日本では64.8%、韓国では57.5%、台湾では57.1%である。これらの数字はアメリカ（78.6%）やスウェーデン（76.1%）よりは低いのだが、いずれにしろサービス労働者は東アジア社会ですでに多数派になっている<sup>1)</sup>。他方で、相対的に低い福祉支出は東アジア社会のひとつの特徴となっている（図1）<sup>2)</sup>。

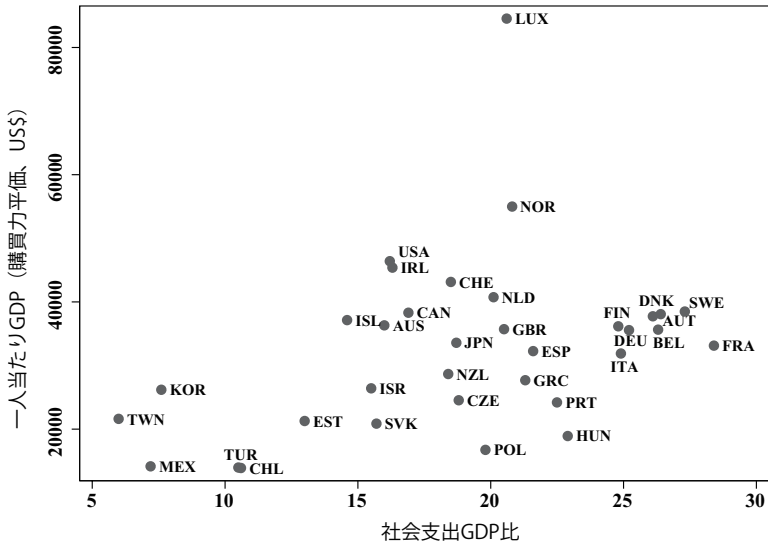


図 1 : OECDおよび台湾の一人当たりGDPと社会支出

福祉供給に関してある程度は類似性があるにせよ、3つの東アジア社会の多様性を示すデータもふんだんにある。東アジア福祉モデルを定義するのは不可能だ、と論じている研究者もいる (White & Goodman 1998)。反対に I. Holliday and P. Wilding (2003) は、東アジア福祉モデルについて考えることは可能だ、という立場である。P. Abrahamson (2011) は、「福祉モデリングビジネス」にカテゴライズされる多くの研究は「動く標的」(moving target) をとらえようとしてきたのだ、と論じる。(東アジア各国の)「どの時期を分析しているのかに応じて異なった特徴が支配的になるし、変化は急激でもあった」(Abrahamson 2011)。

この論文では、東アジア福祉モデルについて考えることはそれなりに理にかなったことであると主張したい。その際、政策的方向性というよりも、社会構造とその帰結に注目してみたい。議論の出発点は、社会は福祉政策を含む政治的側面のみで特徴づけすることはできない、ということである。確か

に政策は社会構造を形作るが、政策は社会構造に深く埋め込まれたものである。東アジア社会は社会構造、すなわち経済、政治、そして人口構造の面で重要な類似性を有している。この類似性のために、東アジア社会は（そしておそらく香港やシンガポールも）類似した帰結に直面している。すなわち、相対的に低い女性労働参加の度合いと、極端に低い出生率（図2）<sup>3)</sup>、そして近い将来の恐ろしいまでの高齢化である。この観点から東アジア社会を論じることで、グローバル経済の中でこれらが直面する問題をよりよく理解することができる。

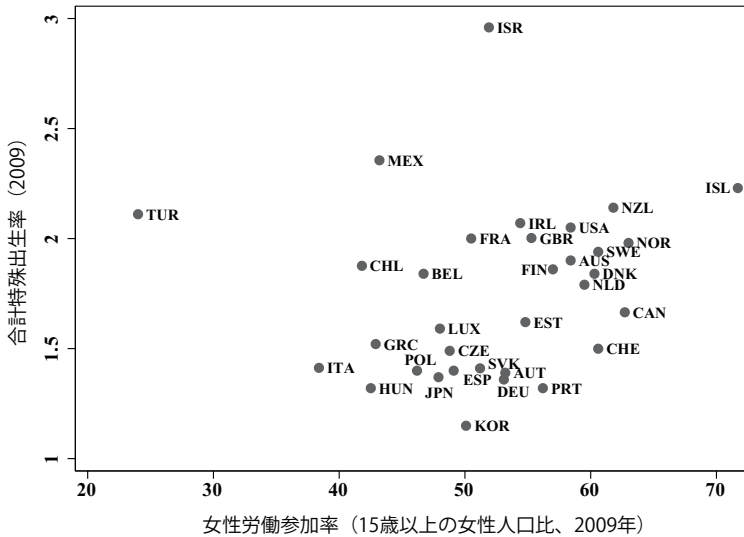


図2：OECD諸国における女性労働参加率と合計特殊出生率

政治学者としてのエスピン＝アンデルセンが詳細に論じているように、福祉レジームの形成においては複雑な政治条件が働いている（1990, 1999）。エスピン＝アンデルセンの貢献には主に2点ある。ひとつは福祉レジームの形成、特に脱商品化されたノルディック諸国のレジームを政治学的観点から説明するものである。エスピン＝アンデルセンの福祉レジーム論が一

般的になる前の支配的な福祉国家論はいわゆる収束理論であった (Wilensky 1975)。収束理論によれば、ある国の社会支出のレベルはその国の経済規模によって説明されるのであり、最終的には各国が経済発展することで高いレベルの社会支出をするようになる、と論じられる。しかし現実には、1970年代のオイルショックへの反応として、自由主義国家は福祉支出を削減したが、コーポラティズム諸国では賃金と雇用の再調整によってそれを乗り切ろうとしたのであった。

スウェーデンの社会民主主義国家は農業従事者による組合（後にはサービス労働者の組合）との戦略的同盟に基づいて可能になったものであった。なぜなら先進経済諸国では、社会民主党の勢力は単独では政治的多数派にならないのが普通だからだ。

比較的統合された労働組織を有するコーポラティズムの伝統を持つ国では、オランダで典型的に見られるように、賃金の中央集権的決定システムが賃金格差を抑制し、政府による寛容なセーフティネットが提供される。

何人かの研究者が主張しているように、東アジア社会では相対的に非民主主義的な政治体制のもとで急激な経済成長がみられた。韓国と台湾での実質的な民主化は1980年代以降であった。日本は1950年代に民主化されたが、最初の本格的な政権交代が生じたのは、民主党が自民党から政権を奪った2009年の総選挙においてであった。

政治的視点からみれば、東アジア社会の安定はしているが非民主的な政治体制はこれらの社会にみられる「生産主義的」合意形成 (Holliday & Wilding 2003) を可能にする一要因であった。生産主義レジームは経済成長を最優先事項とし、したがって社会支出は低いレベルに抑制される。東アジア国家を生産主義あるいは開発主義レジームとして特徴づけすることは、経験的データによっても一定の支持を得ているため (Lee & Ku 2007)、本論文でもこれを出発点としている。次節では、このモデルを、東アジア社会が直面している問題を理解するためにさらに展開していくことになる。

## 2 東アジア福祉モデルの条件と困難

東アジア福祉モデルの政治は、これらの社会でのその他の側面と密接に絡み合っている。経済的側面から見れば、生産主義的政策と低社会支出の合意は高い経済成長に裏付けされた完全雇用によって可能になってきたものである。こういった政策志向は、特に男性の雇用を保証する安定した労働需要がある限りで可能なものであった。

社会支出の抑制に貢献する別の要因には、その社会の人口構成がある(Bloom & Finlay 2009)。韓国と台湾については、2000年代においても人口増加の恩恵を受けることができている。図3が示すのは、東アジア社会の成員が、一人について何人の子どもを持っているのかの数値の推移である。韓国と台湾の成人は平均的に3人以上の子どもを持っている。とはいえ、この数字は出生率の急激な低下の影響で下がり続けている。

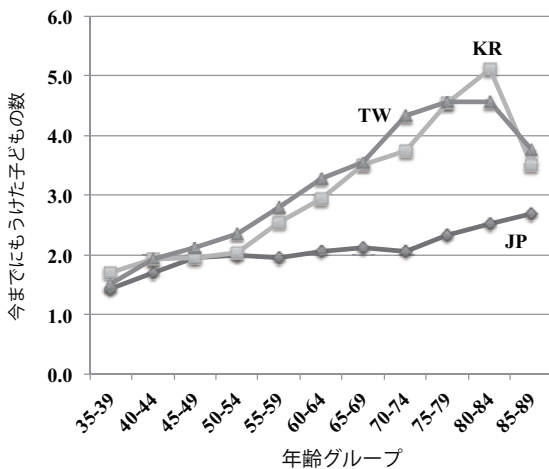


図3：成人一人あたりの子どもの数<sup>4)</sup>

相対的に多い子ども数と家族による豊富な福祉供給は、性別分業という東アジア社会のもう一つの特性によって媒介されている。性別分業はほぼすべての先進経済国でもみられるものであるが、東アジアの性別分業はいまだに際立ったものである。典型的な「男性稼ぎ手」家庭は日本と韓国においてみられ、そこではフルタイム雇用された男性が、家庭では専業主婦あるいはパートタイムの女性に支えられることになる。

要するに、東アジア福祉体制が低社会支出にもかかわらず効率的に機能するためには主に3つの条件が必要になる（図4）。まず高い経済成長が完全雇用を主に有配偶男性に対して保証することで社会支出を低く抑えること可能にする。次に開発主義独裁（韓国と台湾）と稀な政権交代（日本）は、生産主義的な政策に政府がコミットすること、低社会支出の合意を可能にする。最後に、相対的に若い人口構成が性別分業体制を介して家族依存の福祉供給を可能にする。

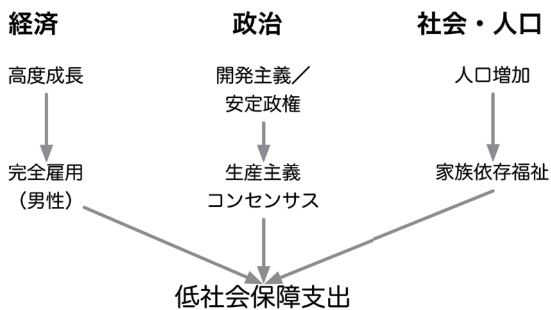


図4：東アジア福祉モデルの要件

東アジア社会はこれらの条件を維持することができるだろうか？ グローバル経済の中で先進経済国における経済成長が減速していることを考えれば、この見込みは難しい。オイルショック後も安定した経済成長を実現できた日本でも、1991年のバブル経済の崩壊後には深刻な景気後退を経験している（「失われた10年」）。程度は異なるものの、韓国と台湾は1997年のアジア

通貨危機によるダメージを受けている。

かつての高い経済成長と完全雇用への国バレルのコミットメントもあり、東アジア社会では欧米先進経済国にくらべて失業率を極めて低いレベルに維持できていた。1990年代まで、欧米諸国が6%から12%の失業率を経験している間、日本の失業率は3%未満であった。しかし2000年代に入ってから、日本の失業率は5%前後を推移するようになり、他のOECD諸国に近づいている。韓国の失業率はアジア経済危機の時期に急激に上昇したものの、2000年代に入ってから回復している。台湾では1980年代および1990年代の前半では失業率は2%より低い水準であったが、2010年以降は5%前後となっている。

失業率の増加は社会支出を増やす圧力となるが、悪化する経済は国家財政を抑制する方向に働く。「福祉削減の政治」(Pierson 2000, 1996)は東アジア社会では独自の動きを見せている。第二次大戦以降、日本、韓国、台湾では「正常」な民主主義が存在しなかった。日本は確かに他の二国と比べると民主政治の長い伝統があるが、2009年までは本格的な政権交代はなかった。また、東アジア社会での政治的議論の未成熟が、レジーム選択についての議論を進展させて来なかった可能性もある。つまり、政治的議論が、(たとえば社会民主主義か自由主義か、といった)どのような社会を目指すのかということについての実質的議論ではなく、非本質的なトピックをめぐるなされてきた傾向がある。そうすると、政治家は人気獲得のためのバラマキに走りやすくなり、そのために国家財政がさらに圧迫されてしまう。

このように、東アジア社会の生産主義福祉レジームを可能にしてきた諸条件は、大きく損なわれている(図5)。



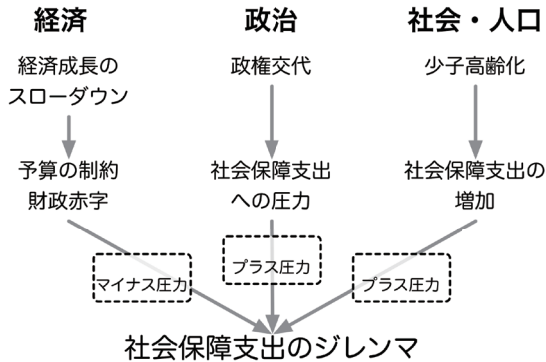


図5：東アジア福祉モデルの限界

### 3 労働市場と結婚市場の「二重」のミスマッチ

東アジア社会は、社会支出に関して前節で検討した密接に関連する2つのジレンマに直面している。経済成長の鈍化と極低出生率である。東アジアの経済の状態は、各国ごとに異なっている。韓国と台湾の経済は、日本よりは高い成長率をみせている。「日本病」が失敗した金融政策やそれによるデフレ経済といった外生的要因によるものであれば、その他の東アジア社会は少なくとも経済の問題を回避する可能性はある。

しかしながら、日本が直面している問題にその他の東アジア社会も近い将来対面するだろうと考えるのもっともな理由がある。一般的に言えば、労働需要の不足は2つの要因で説明される。好景気と不況といった循環要因と、労働市場におけるミスマッチなどの構造的要因である。日本の労働市場におけるミスマッチを説明する要因が他の社会でもみられるのであれば、その社会には遅かれ早かれ同じ問題が訪れるだろう。

安定した職業（特にコンスタントな昇給があるようなもの）の不足は、晩婚化とそれに伴う少産化を説明する主要な原因だという議論はよくなされる

ものだ。「男性稼ぎ手」の減少が結婚を阻害している、という理論である。これが唯一の問題であるのならば、経済が回復すれば問題は解決することになる。しかし日本よりも経済的には好調である韓国と台湾においてより少子化が進んでいることを考えると、この筋道は考えにくい。

晩婚化については別の説明もある。女性にとって結婚と出産の機会費用がますます増大している、ということである。この見方はOECDのマクロデータを使った山口の研究によって基本的に経験的支持を得ている（山口2009）。しかし日本については、女性の高学歴化にとも合う仕事参加の増加が晩婚化の主な要因であることはなかった、という別の（マイクロデータを使った）研究もある（加藤2011）。これが韓国と台湾と同様に当てはまるのかどうかは経験的に開かれた問いであるが、この論文ではこの問題についてこれ以上踏み込むことはしない。

この論文では、問題を別の角度から眺めることを提起する。つまり、原因と結果を逆にするのである。経済と結婚についての馴染みのある理論は、前

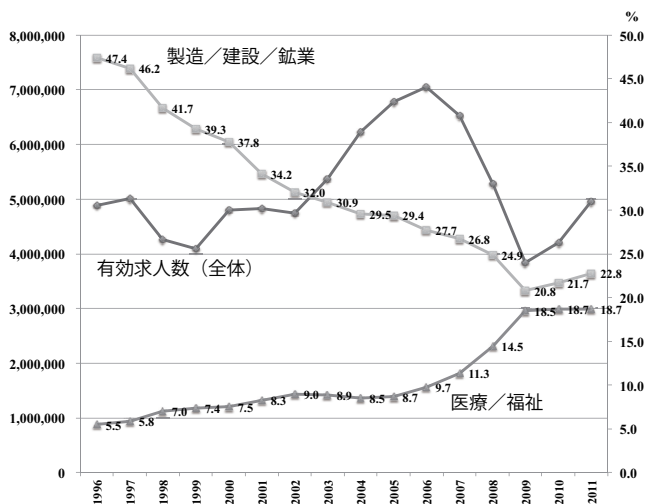


図6：特定の業界における求人数の推移

者が後者を規定するというものであろう。伝統的な性別分業が支配的な社会では、結婚形成と維持のためには世帯のうち少なくとも一人が安定した所得を有している必要がある。安定職の過小供給はしたがって婚姻率の低下をもたらす。日本においては、しかしながら、労働市場のミスマッチの一部は減少する結婚によって説明できる可能性がある。

図6と図7は、近年の日本における労働市場のミスマッチを表したものである。図6には三種類のデータが掲載されている。(新卒とパートタイム求職者を除いた) 求人数、「製造・建設・鉱業」および「医療・福祉」領域における求人数の割合である<sup>5)</sup>。いわゆる「男性職」における求人倍率が急激に低下しているのに対して、医療や福祉での求人が増加しているのが分かる。

図7は全体の求人倍率、求人に占める医療職、福祉専門職の割合(大学新卒とパートタイムを除く)を示している。全体の求人倍率が1を超えないのに対して、福祉職への求人の伸びは伸び続けている。医療専門職の不足は日

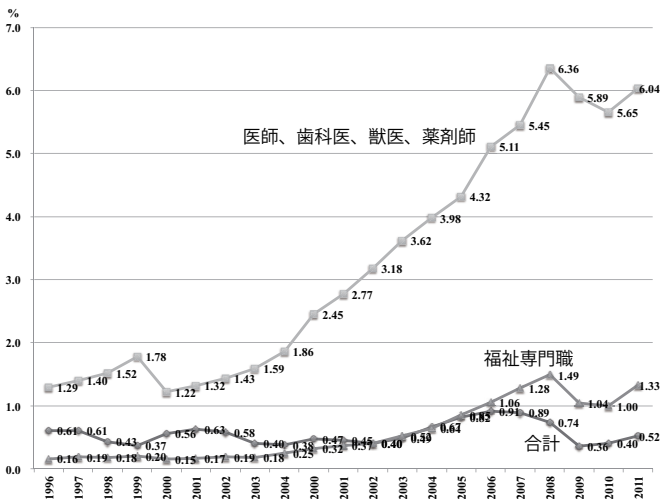


図7：求人倍率の推移

本では極めて深刻だが、これは一部には人口高齢化の影響である。

第二次産業（主に製造業）から福祉サービス業へのスムーズな労働力移動を阻んでいるものは何なのだろうか？ひとつ考えられる理由は、必要なスキル形成の難しさであるが、もっとはっきりとした理由は業種ごとの賃金と安定性の違いである。福祉産業は典型的な労働集約的セクターであり、効率性を向上させることが難しく、生産性は基本的に製造業に比べれば低いものにとどまる。それに加えて、福祉サービスを受けることは多かれ少なかれ基本的な人間の権利に基づいたものであり、その点でサービス消費は電化製品の消費とは根本的に異なっている。先進諸国のほとんどの人間は民間セクターから供給される安価なテレビや携帯電話を享受できる。他方で民間セクターのみによって十分なケアサービスを提供できている先進経済社会は存在しないといえる。

先進経済社会は、福祉労働の供給に関しては現在のところ3つの主要なパターンを示している。ひとつは移民によるケア労働の提供、つまりグローバルケアチェーンである（Yeates 2009；Cangiano et al. 2009）。米国やカナダでは、フィリピンなどの国からの移民が福祉労働の供給において重要な位置を占めている。第二に、ノルディック諸国において典型的に見られるような、公的セクターによる提供がある。これらの国では、賃金格差を抑制する政策によって、公的セクターの福祉労働者の賃金は日本におけるほど低くはない。第三の戦略は、経済的に（他の世帯員に）従属している労働者の活用であり、典型的には日本においてみられる。従属している労働者は同一世帯内に少なくとも一人の安定した稼ぎ手を持っており（ほとんどの場合それは夫あるいは親である）、したがって自身の所得は家計を単独で支えるほど多くなくても大丈夫である。

この見方のポイントは、「男性稼ぎ手」社会においては、低賃金職への労働供給が中位レベルあるいは高レベルの所得を伴う職の供給に拘束されているということである。つまり、低賃金セクターで働くためには、当人は同一

世帯に別の主要な稼ぎ手を持っている必要がある、ということである。若い独身男性はしたがって昇給の見込みがない職に就きたがらないために、求職を継続するだろう。若い独身女性は、親と同居しつつ、安定した所得を持つ男性と一緒になることを希望しながら低賃金職に就くかもしれない。

これが二重のミスマッチである。結婚カップルの形成が安定職の不足によって抑制され、その結果が結婚市場のミスマッチとなる。これに対して低賃金職への労働供給が従属労働者の供給不足によって制限されるのである。

#### 4 「未完の革命」論のアップデート

エスピン＝アンデルセンのモノグラフ（2009）では、「未完の革命」という概念が提起されている。これはエスピン＝アンデルセンの最近の関心が家族と性別分業にあることと関連している。彼の議論の要点は、一部のポスト産業社会の家族が機能不全に陥っているというものである。女性に職業キャリアと家族生活の選択を迫る社会は「下位均衡」に陥る可能性がある。なぜならその社会では女性の人的資本と労働力が有効活用されないからである。

この論文では、エスピン＝アンデルセンの下位均衡の理論に対して、労働市場と結婚市場の二重のミスマッチという理論を追加して補足を行う必要があると論じたい。様々な程度においてはあがあるが、ポスト産業社会は福祉供給の問題をクリアしていかなくてはならない。これは、福祉産業が本質的に労働集約的で高コスト構造であることからくる問題である。先進経済社会は一定の福祉レベルを維持して女性労働力を活性化させるために、高コストであるにもかかわらず、福祉サービスを民間経済セクターあるいは公的セクターを通じて供給していく必要がある。すでに述べたように、この方法には主に3つのものがある。低コストの移民ケア労働者によるもの、福祉労働への公的援助の注入、そして家族内の従属メンバーによるものである。

3つ目の戦略（家族による供給）の問題点は明白である。まず福祉サービ

スの供給が経済全体の安定職の供給に制約されていることである。なぜ制約されるのかというと、低賃金労働で生計を立てるためには世帯内に安定した所得を持つ人が必要になるからである。したがって低成長経済下は、この戦略は機能しづらい。さらにこの戦略は、全体的に安定職の供給が不足した場合、低賃金労働者が結婚を形成する際にも問題を呈する。

この3つの戦略は、エスピン＝アンデルセンの福祉レジームの類型（自由主義レジーム、社会民主主義レジーム、保守主義レジーム）にゆるやかに対応している（1990, 1999）。この論文では、しかしながら、二重のミスマッチの問題は東アジア社会、特に日本と韓国において顕著に現れるということを主張したい。なぜならこの2つの国では、第一に移民労働者という選択も、第二に寛容な公的補助という戦略も非現実的であるからだ。日本と韓国における国際移民ストック（国外生まれの移民が国内居住者に占める比率）はそれぞれ1.56%と1.14%であり、OECD諸国の中でも最低レベルである<sup>6)</sup>。西ヨーロッパのいわゆる保守主義国家ではより多くの移民を受け入れており（ドイツで12.6%、フランスで10.3%）、福祉サービスの公的供給に対してのアレルギーもより小さいと考えられている。

第一、第二の戦略の維持可能性は、さらなる検討を要する課題ではある。グローバルなレベルでの所得平準化が進むとすれば、安価なケア労働をグローバルケアチェーンに頼り続けるのは難しくなる。第二の戦略を維持するにしても、政府の安定した歳入が必要であり、民間セクターにおける堅実な経済成長が前提となる。そうはいいつつも、これらの戦略は東アジア社会がはまりこんでいる極低出生率とそれによる超高齢化の罠を回避できるという点では大きなメリットがあるといえるだろう。

## 註

- 1) これらのデータはILO LABORSTA (2012)からのものであり、データは2008年である（日本のみ2002年）。

- 2) 一人当たりGDPはWorld Bank WDIによる。社会支出はOECD social expenditure databaseより。両方とも2007年のデータ。台湾の社会支出はC.-C. Lee & C.-P. Chang (2007)より、データは2001年のもの。
- 3) データはWorld Bank, Worldwide Development Indicatorsより。
- 4) Data are from the East Asian Social Survey (EASS), which is based on the Chinese General Social Survey (CGSS), Japanese General Social Surveys (JGSS), Korean General Social Survey (KGSS), and Taiwan Social Change Survey (TSCS), and is distributed by the EASSDA.
- 5) 2004年の医療および福祉業界における求人数は教育業界の数値を含んでおり、実際の率はもう少し小さいはずである。
- 6) データは2005年のもので、World Bank, Worldwide Developmental Indicatorsより。日本と韓国より低い移民ストックを持つ国はメキシコであり、メジャーな移民供給国である。

## 参考文献

- Abrahamson, P., 2011, "The Welfare Modelling Business Revisited: The Case of East Asian Welfare Regimes," G.-j.Hwang ed., *New Welfare States in East Asia: Global Challenges and Restructuring*, Northampton: Edward Elgar Publications, 15-34.
- Bloom, D. E. & J. E. Finlay, 2009, "Demographic Change and Economic Growth in Asia," *Asian Economic Policy Review*, 4 (1): 45-64.
- Cangiano, A., I. Shutes, S. Spencer, & G. Leeson, 2009, *Migrant Care Workers in Ageing Societies: Research Findings in the United Kingdom*, Oxford: ESRC Centre on Migration
- Esping-Andersen, G., 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press.
- , 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press.
- , 2009, *The Incomplete Revolution*, Cambridge: Polity Press.
- Goodman, R., G. White, & H.-j. Kwon, 1998, *The East Asian Welfare Model: Welfare Orientalism and the State*, London: Routledge.
- Holliday, I. & P. Wilding, 2003, "Welfare Capitalism in the Tiger Economics of East and Southeast Asia," I. Holliday & P. Wilding eds., *Welfare Capitalism in East Asia: Social Policy in the Tiger Economics*, Palgrave Macmillan.
- 加藤彰彦, 2011, 「未婚化を推し進めてきた2つの力」『人口問題研究』, 67(2): 3-39.
- Lee, C.-C. & C.-P. Chang, 2007, "Social Welfare Expenditure, Human Capital, and

- Economic Growth: Evidence from Taiwan," *Journal of Economics and Management*, 3 (2): 225-47.
- Lee, Y.-J. & Y.-w. Ku, 2007, "East Asian Welfare Regimes: Testing the Hypothesis of the Developmental Welfare State," *Social Policy and Administration*, 4 (12): 197-212.
- Pierson, P., 1996, "The New Politics of the Welfare State," *World Politics*, 48(2): 143-79.
- , 2000, "Increasing Returns, Path Dependence, and the Study of Politics," *The American Political Science Review*, 94(2): 251-67.
- White, G. & R. Goodman, 1998, "Welfare Orientalism and the Search for an East Asian Welfare Model," R. Goodman, G. White, & H.-j. Kwon eds., *The East Asian Welfare Model: Welfare Orientalism and the State*, London: Routledge, 3-23.
- Wilensky, H. L., 1975, *The Welfare State and Equality: Structural and Ideological Roots of Public Expenditures*, Berkeley: University of California Press.
- 山口一男, 2009, 『ワークライフバランス：実証と政策提言』日本経済新聞社.
- Yeates, N., 2009, *Globalizing Care Economies and Migrant Workers*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.